

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和元年 9 月 2 7 日
【事業年度】	第 6 8 期（自平成 3 0 年 7 月 1 日 至令和元年 6 月 3 0 日）
【会社名】	株式会社 りゅうとう
【英訳名】	Ryutou Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新垣 良光
【本店の所在の場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（ 098 ） 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	総務部長 比嘉 富士雄
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（ 098 ） 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	経理 金城 広美
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月	令和元年 6 月
売上高 (千円)	367,107	274,938	345,070	312,010	267,011
経常利益 (千円)	48,190	31,860	75,252	60,457	30,529
当期純利益又は当期純損失 (千円)	391,526	28,517	58,851	25,682	478,565
持分法を適用した場合の投資利益 (損失) (千円)	55,428	15,411	132,054	58,347	2,869
資本金 (千円)	152,500	152,500	152,500	152,500	152,500
発行済株式総数 (株)	487,397	487,397	487,397	487,397	487,397
純資産額 (千円)	568,322	557,273	621,272	632,332	1,080,785
総資産額 (千円)	1,174,906	2,373,418	2,312,759	2,170,584	2,587,532
1株当たり純資産額 (円)	1,166.03	1,143.37	1,274.67	1,297.37	2,217.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	803.30	58.51	120.75	52.69	981.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.37	23.48	26.86	29.13	41.77
自己資本利益率 (%)	68.89	5.12	9.47	4.06	44.28
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.73	51.28	24.85	56.93	3.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,479	44,102	213,148	110,382	93,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,977	1,148,111	4,151	29,180	447,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,836	1,112,817	131,004	146,937	191,423
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	74,829	83,637	161,630	95,895	445,615
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (20)	3 (21)	2 (24)	3 (9)	4 (8)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2. 売上高の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社は転換社債等の潜在株式はありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は「-」で表示しています。

4. 当社株式は、証券取引所に上場されていないために株価は不明である。従って、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価も不明であるため、記載していません。

2【沿革】

昭和26年 沖縄南部製糖株式会社として7月18日設立
資本金3,000万B円、1株100B円
工場設立資金として、ガリオア資金100万米弗支出が米軍民政府より認可決定

昭和27年 琉球製糖株式会社に商号変更
米軍民政府の斡旋により、米国ハワイの遊休2製糖工場の機械設備を導入、能力750屯/日

昭和28年 1月11日製糖操業開始（亜硫酸法による耕地白糖製造）

昭和30年 資本金416,666.67ドルに増資 1株83.33セント

昭和34年 資本金42万5,000ドルに増資 1株85セント（配当金で当てる）
工場能力1,250屯/日に増設

昭和35年 黒糖（合蜜糖）製造を止め、耕地白糖RSA製造のみとする。

昭和39年 資本金50万ドルに増資 1株1ドル（配当金と任意積立金から当てる）
耕地白糖RSAと共に原料糖RSR製造も開始する。

昭和43年 シルバーリングディフュージョン装置完成、工場能力2,100屯/日に増設

昭和44年 原料搬入地域設定される。耕地白糖RSA製造止め、原料糖RSRのみとする。

昭和47年 日本復帰により1ドル＝305円換算
資本金152,500,000 50万株

昭和49年 バガス専焼ボイラー45T/H装置

昭和59年 発電機1,400KW/H装置

昭和62年 冷却塔装置

昭和63年 エコマイザー装置、全自動分離機、電動機及び制御盤設置

平成2年 ボイラー改造、効用缶ジュースヒーター自動化

平成3年 結晶缶自動制御装置、イーブンフィーダー装置、事務所増築

平成4年 総合排水処理装置

平成5年 製糖事業を翔南製糖株式会社へ営業譲渡

平成6年 外食事業「そば処・とんち小」開店

平成7年 花卉園芸用品・ペット用品店「若葉園芸」開店

平成10年 外食事業「そば処・とんち小」西崎店開店

平成11年 奥武山社有地再開発に伴い、奥武山会館ビル・ドライブイン等を撤去。
子会社「南開観光産業」を整理、解散。

平成12年 奥武山社有地再開発により飲食店6店舗、物販1店舗開店、及びテナント（賃貸）が2店舗営業開始。

平成13年 株式会社りゅうとうに商号変更

平成16年 外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店開店。

平成19年 外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店賃貸借契約満期により撤退。

平成25年 新社屋本社ビル(兼テナント)「メディカルプラザつかざん」竣工。

平成27年3月 奥武山再開発に伴い奥武山事業部門（テナント・飲食）を事業廃止する。

平成28年4月 奥武山事業部門（テナント）を開始

平成30年4月 外食事業「そば処・とんち小」西崎店閉鎖

令和元年6月 外食事業「そば処・とんち小」本店閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社との関連会社）は、当社及び関連会社3社により構成されており、不動産賃貸業を中心にサービス業（料理飲食業）、飼料販売業、製糖事業、その他（運送業）の事業内容としております。

賃貸事業

当社は、南風原町、那覇市、豊見城市において不動産賃貸業を行っており、(株)丸協農産に土地を賃貸しておりますが、平成30年4月30日をもって契約は終了しております。

飲食事業

当社は、料理飲食店そば処とんち小本店を直営しておりましたが、令和元年6月10日閉店廃業致しました。

奥武山事業

平成28年4月より、賃貸（テナント）を開始しております。

飼料販売業

琉球協同飼料(株)及び(株)丸協農産に於いて飼料の販売を行っております。

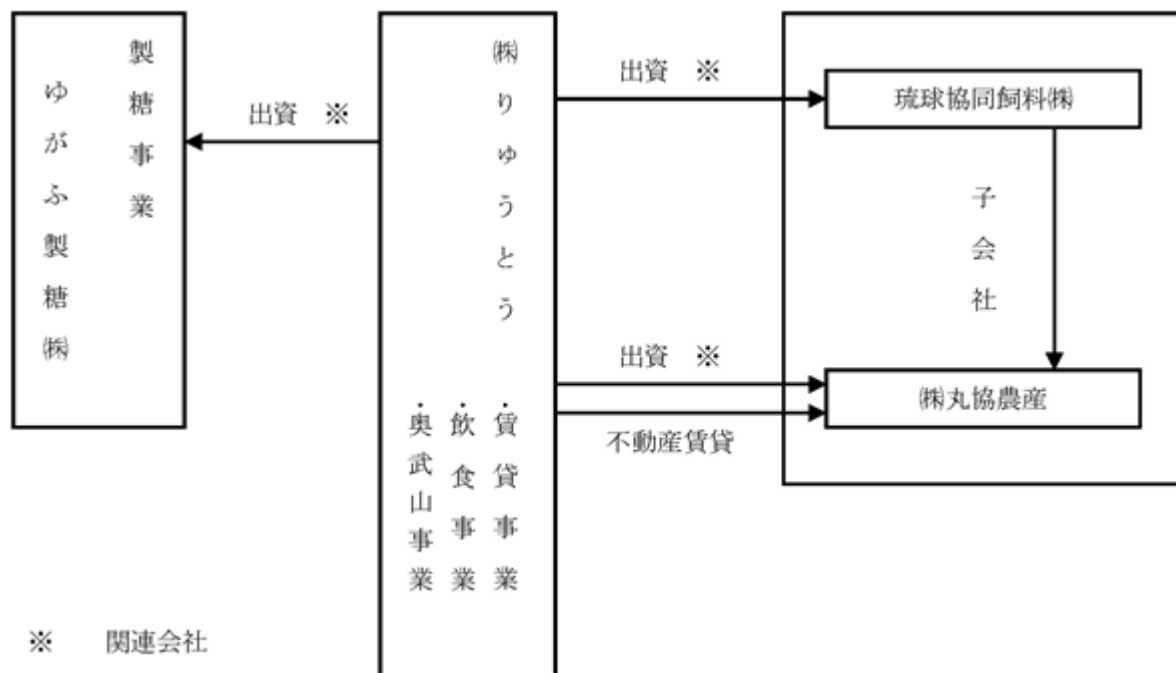
製糖事業

ゆがふ製糖(株)に於いて分蜜糖の製造販売業を行っております。

その他事業

(株)丸協農産に於いて運送業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 琉球協同飼料(株)	沖縄県南風原町	93,120	飼料等の販売、家畜の生産、不動産賃貸業	所有 28.22	役員の兼任1名
(関連会社) (株)丸協農産	沖縄県うるま市	48,800	飼料、肥料、家畜の生産及び販売、運送業	所有 43.08	役員の兼任1名
(関連会社) ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150,000	製糖業	所有 20.00	役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

令和元年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4人(8人)	43.5才	6.7年	2,995,000円

セグメントの名称	従業員数(人)
飲 食 事 業	0(8)
賃 貸 事 業	0(0)
奥武山事業	0(0)
報告セグメント計	0(8)
全 社 (共 通)	4(0)
合 計	4(8)

- (注) 1.従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()で記載しています。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

事業を通して

- ・地域社会への貢献する企業
- ・社員の物心両面の幸福の追求とする企業
- ・株主への貢献する企業

経営理念の実現とする

(2) 経営環境

当社主要事業の不動産賃貸事業は全体売上の88.24%を占めております。従いまして建物等賃貸不動産の維持管理を行う上で定期点検を行っております。また、自然災害等（台風及び地震等）の対策として火災保険及び地震保険に加入しております。そして新たな投資については、複数の企業からの事業提案書を戴き、検討を重ねた上で計画を進めておりますが、投資判断が事業に影響を及ぼすものと認識しております。

(3) 経営戦略等

当社は不動産賃貸事業を基盤としておりますが、旧製糖工場跡地が県都那覇市に隣接し、空港・港湾・沖縄自動車道にも近く物流効率化の特区を有効利用して、総合物流集積地として、当該地域の開発は、中長期的な経営戦略として位置付けております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

継続的な成長を目指す上で、ROE（株主資本利益率）を10%以上と高い目標を経営の指標として中長期的な経営戦略事業への投資を進め、事業拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題等

事業上の対処方針

当社は、不動産賃貸事業を基盤とした今後の経営安定のため各関係機関と連携し、引き続き製糖工場跡地及び国道507号線バイパス沿の社有地の活用による開発計画づくりを進めております。

事業上の具体的取組状況

新規案件（旧製糖工場跡地）の開発に取り組んでおりますが、より資産の有効利用並びに収益力の強化を図り、経営基盤の更なる強化、並びに企業価値を高めるために努力します。

2【事業等のリスク】

当社の賃貸事業においては、製糖工場跡地に物流集積設備等の計画案に沿って、前期前々期より継続して開発行為等の手続きに着手しております。その他の賃貸契約については、国道507号線沿いの社有地開発が順調に進み、令和2年2月供用開始予定、事務所兼ショールームの建物が令和元年9月末に完成予定で、5ヶ月程早期に供用開始が出来る事になっております。その一方で土地の賃貸契約満期終了に伴い、若干の収入減が予想されます。

飲食事業におきましては、前期同様厳しい環境は回避出来ず、「そば処とんち小」は令和元年6月閉店廃業となりました。今後は店舗を改修後、新たに眼科医院に貸借する予定であります。初期投資費用の負担後は、安定した家賃収入が見込まれます。

奥武山事業においては、賃貸事業として順調に移移し、入居するテナント様の事業の方も着実に成果が達成している為、良好な関係が維持され大きな変動はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

県経済は観光関連、建設関連、個人消費が堅調に推移し、民需が改善し、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

そのような社会情勢の中で、売上高で前期に比べ44,999千円減（14.4%減）の267,011千円となりました。

経常利益においては、29,928千円減（49.5%減）30,529千円となりましたが、車両売却並びにオリオンビール㈱等の株式売却による特別利益567,158千円を加え、環境対策引当金等その他の特別損失17,489千円、立退移転補償費22,000千円を特別損失として計上した結果、当期純利益は478,565千円（前年同期比1,863.4%）となりました。ROEを10%以上目標としておりましたが、当期投資有価証券売却益等より目標を大幅に上回ることが出来ました。（前年同期比40.22%高くなりました。）

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

飲食事業

売上高 31,403千円（前年同期比55.3%減）、セグメント損失 6,245千円（前年同期比10.7%増）となりました。（令和元年6月10日閉店廃業）

賃貸事業

売上高 69,993千円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益 20,210千円（前年同期比55.8%減）となりました。

奥武山事業

売上高 165,614千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益 65,016千円（前年同期比27.2%減）となりました。

その他

全社（共通）で 39,004千円損失（前年同期比 43.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入（ネット）が 93,535千円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入（ネット）が 447,608千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出（ネット）が 191,423千円等により、前事業年度末に比べ 349,720千円増加し、445,615千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は93,535千円（前年同期得られた資金は110,382千円）で前期比16,847千円の減少となりました。これは、主に売上高の減少と人件費の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果によって得られた資金は 447,608円（前年同期に使用した資金は 29,180千円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 570,241千円の増加と建設仮勘定の取得による支出122,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金 191,423千円（前年同期に使用した資金は 146,937千円）で前期比44,486千円の増加となりました。主な理由は、設備資金の返済増 43,395千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 原材料仕入実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	11,428	44.1
合計(千円)	11,428	44.1

(注) 1. 金額は、原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 賃貸事業は、土地・建物の賃貸を行っており、記載を省略しております。

(b) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	31,403	44.7
賃貸事業(千円)	69,993	82.2
奥武山事業(千円)	165,615	105.7
合計(千円)	267,011	85.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ゆがふ製糖㈱	800	0.3	-	-
医療法人六人会	94,014	30.1	94,014	35.2
合 計	94,814	30.4	94,014	35.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高については不動産賃貸部門売上は、前期同様に製糖工場跡の開発準備等、土地の賃貸借契約満期終了などに伴う賃貸収入がさらに減少しましたが、奥武山事業部門においては空室になる期間は無く順調に推移しましたが、両部門で前期比 6,166千円減(2.6%減)の235,608千円、飲食事業売上は、前期比38,833千円減(55.3%減)31,403千円となりました。尚、店舗は、令和元年年6月10日をもって閉店廃業しております。売上合計で 44,999千円減(14.4%減)の 267,011千円となりました。

売上原価の減少40,066千円は、飲食事業部門の店舗閉鎖による退職金、修繕費の増加があるものの、平成30年4月西崎店閉鎖が主な要因であります。

販売費及び一般管理費において、前期比 15,330千円増(18.4%増)の 98,668千円となりました。主な増加要因は、従業員2名採用による人件費の増と、調査費の増加であります。

経常利益においては、30,529千円計上となりましたが、オリオンビール株式会社の株式売却による特別利益(投資有価証券売却益等) 567,158千円を加算、特別損失(立退移転補償費等) 39,490千円を減算した結果当期純利益 452,883千円増(1,863%増)478,565千円となりました。ROEを10%以上目標としておりましたが、当期投資有価証券売却益等より目標を大幅に上回ることが出来ました。(前年同期比40.22%高くなりました。)

財政状態

当事業年度末における流動資産の残高は 468,113千円(前事業年度末 98,909千円)で前事業年度末より369,204千円増加しました。

固定資産の残高は、2,119,419千円(前事業年度末 2,071,675千円)となり、47,744千円増加しました。建設仮勘定 122,200千円増加、リース資産 6,302千円増、投資有価証券 18,779千円の減、減価償却費 65,000千円が主な要因であります。

流動負債の残高は 254,193千円(前事業年度末 174,602千円)となり、79,591千円増加しました。

固定負債の残高は 1,252,554千円(前事業年度末 1,363,650千円)となり、111,096千円減少しました。その主な減少は、設備資金(長期借入金)137,211千円減少が主な要因であります。

純資産の残高は 1,080,785千円(前事業年度末 632,332千円)となり、448,453千円増加しました。増減の主なものは、利益剰余金の増加(483,792千円から 947,736千円へ 463,944千円増加)によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析については「(1)経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」を参照。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、原材料仕入、人件費、支払手数料等の一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、設備投資等によるものとなっています。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達は金融機関等からの長期借入を基本としています。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、1,192,358千円であり、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、445,615千円であります。

4【経営上の重要な契約等】

契約の内容	相手先	契約期間
工場建物賃貸契約	沖縄食鶏加工株式会社	平成28年1月1日～令和2年12月31日
資材置場使用契約	(有)環衛開発	平成22年4月1日～平成23年3月31日 契約期間満了後1年毎自動更新
土地一時使用賃貸借契約	(株)丸協農産	平成28年2月1日～平成31年4月30日
建物賃貸(テナント)契約	医療法人 わらべの会 理事長 呉屋 良信	平成25年8月1日～令和15年7月31日
〃	南風内科クリニック 院長 照屋 諭	〃
〃	みやぐに皮フ科 院長 宮國 均	平成25年8月1日～令和10年7月31日
〃	つかざん腎・泌尿器科クリニック 院長 安達 秀樹	平成25年8月1日～令和15年7月31日
〃	株式会社ユーガ 代表取締役 照屋一子	〃
〃	呉屋 良信	〃
本社ビル及び立体駐車場 管理業務委託契約	有限会社セゾン社 代表取締役 大城 清	〃
奥武山ビル 建物賃貸(テナント)契約	医療法人六人会	平成28年5月6日～令和28年5月5日
〃	医療法人銀河	〃
〃	株式会社H a p c y	〃
〃	(株)沖縄ファミリーマート	平成28年4月6日～令和18年4月5日
〃	株式会社沖縄ユーパス	平成29年10月1日～令和18年9月30日
奥武山立体駐車場賃貸契約	有限会社セゾン社	平成28年5月6日～令和5年5月5日

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

令和元年6月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人） 1
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円） 2	合計 （千円）	
本社 沖縄県南風原町	-	本社	22,296	276	74 （ 600 ）	6,302	491	29,438	4（ 0 ）
飲食 沖縄県南風原町	飲食事業	店舗	18,312	0	90 （ 725 ）	0	0	18,402	0（ 8 ）
賃貸 沖縄県豊見城市 沖縄県南風原町	賃貸事業	土地 建物	325,754	2,463	138,921 (519,526)	0	188	467,326	-
奥武山事業 沖縄県那覇市	奥武山事業	貸店舗	1,137,804	-	70,745 (6,363)	-	-	1,208,549	-
その他	-	-	-	-	- （ - ）	-	122,200	122,200	-
計			1,504,166	2,739	209,829 (59,641)	6,302	122,879	1,845,914	4（ 8 ）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を（ ）で記載しています。

2．工具器具備品・一括償却資産、建設仮勘定はその他に含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設

製糖工場跡地の開発計画は、物流効率化法や経済特区などの制度を有効利用し、物流センター建物等を計画し、開発行為等の許認可等及び建築基本計画・実施設計に取り組み、令和3年秋には供用開始出来るように進めております。又、国道507号線沿い換地の社有地開発は、令和元年9月には供用開始予定としております。

設備の除却

沖縄食鶏加工㈱へ賃貸している建物等につきましては、令和元年12月末日までに解体除去を行う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数 (令和元年6月30日現在)	提出日現在発行数 (令和元年9月27日現在)		
普通株式	株 487,397	株 487,397	該当なし	当社は単元株制度は採用していません
計	487,397	487,397	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成20年12月11日 (注)	12,603	487,397	-	152,500	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

令和元年 6 月30日現在

区分	株式の状況							単元未満の株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	8	3	-	10	- (-)	7,767	7,788	-
所有株式数 (株)	16,287	47,229	-	282,766	- (-)	141,115	487,397	-
割合 (%)	3.34	9.69	-	58.02	- (-)	28.95	100	-

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(6) 【大株主の状況】

令和元年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株 式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町 2 - 8 - 2	83,333	17.10
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	83,333	17.10
一般財団法人南部振興会	沖縄県那覇市旭町116-30	60,000	12.31
株式会社人材派遣センター オキナワ	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	34,000	6.98
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	24,000	4.92
嘉数清春	沖縄県島尻郡八重瀬町	18,548	3.81
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	14,500	2.97
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	12,229	2.51
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地2-9-12	11,000	2.26
新垣良光	沖縄県島尻郡八重瀬町	9,952	2.04
計		350,895	72.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 487,397	487,397	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	487,397	-	-
総株主の議決権	-	487,397	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、製糖業を主とした事業として沖縄本島南部のさとうきび生産農家と県経済界からの出資により設立致しましたが、平成5年10月に製糖事業を翔南製糖（現、ゆがふ製糖）へ営業譲渡し現在、賃貸事業（テナント含む）と、飲食事業を営んでおりましたが、収益増が見込まれないため、令和元年6月11日をもって飲食事業は廃止に至りました。厳しい経営が続いておりますが創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。当事業年度の配当性向は 3.06%となりました。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。このような方針のもとに、令和元年6月期の期末配当につきましては1株当たり30円（普通配当30円）となりました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持及び業績の向上を図るための時宣に適用有効投資してまいりたいと考えております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決 議 年 月 日	配 当 金 の 総 額（千円）	1 株 当 た り の 配 当 金（円）
令和元年9月24日 定時株主総会決議	14,622	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

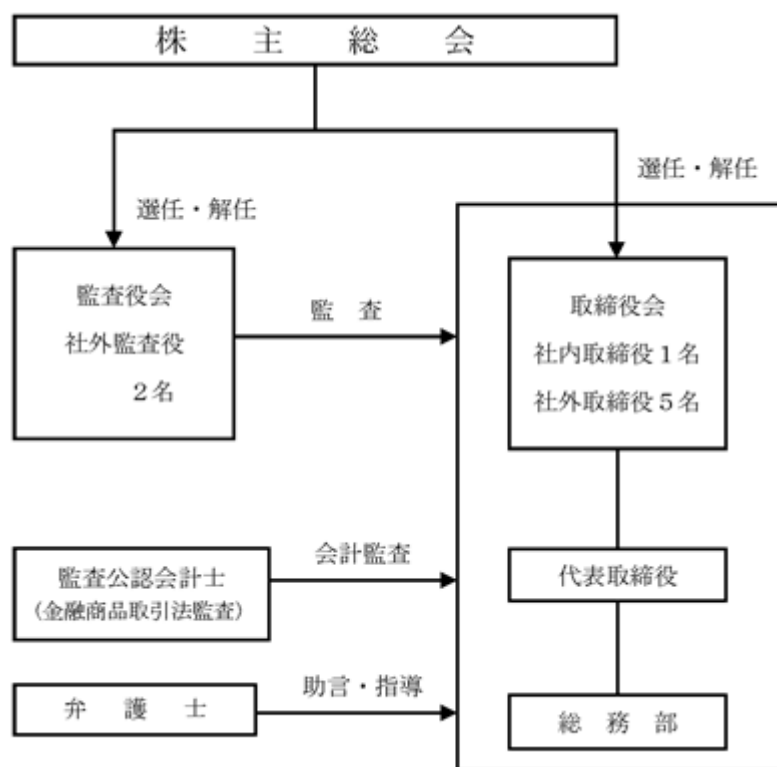
当社は、監査役制度を採用しており、監査役2名が取締役会の業務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

当社取締役会は、取締役6名で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。又、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めており、ガバナンスが十分に機能すると判断し当該体制を採用しております。

なお、取締役会には、監査役2名も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正化を確保するための体制の整備をしており、当社経営の意思決定機関である取締役会を中心として内部統制システムの整備運用を進めています。

会社の機関・内部システムの図



リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であることを認識し、各種リスクを認識・把握し適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性を安定した経営基盤の確立を図っております。こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスク認識・管理する体制の下、行っております。又、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。取締役の職務執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書等は電磁媒体に記録し、法令及び文書及び文書取扱規程等に基づいて適切に保管および管理しております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとしております。

役員報酬の内容

(単位：千円)

区 分	報酬額	うち社内	うち社外
取 締 役	27,313	24,000	3,313
監 査 役	1,500	-	1,500
合 計	28,813	24,000	4,813

(注) 報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役 5,463千円、監査役 300千円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決するという旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主のその議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって決するという旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新垣 良光 (昭和23年 5 月12日)	昭和48年 9 月 琉球製糖(株)入社 平成 3 年10月 琉球製糖(株)管理部経理課長 平成10年10月 翔南製糖(株)管理部次長 平成12年10月 (株)りゅうとう入社総務部長 平成13年 9 月 琉球協同飼料(株)監査役 平成16年12月 (株)丸協農産監査役 平成18年 9 月 (株)りゅうとう取締役 平成19年 9 月 琉球協同飼料(株)取締役 平成20年 9 月 (株)りゅうとう常務取締役 平成22年 9 月 (株)りゅうとう専務取締役 平成24年 9 月 琉球協同飼料(株)監査役 平成28年 9 月 (株)りゅうとう代表取締役社長就任(現) 平成28年 9 月 琉球協同飼料(株)取締役(現) 平成28年 9 月 (株)那覇ミート取締役(現) 平成28年 9 月 (株)丸協農産取締役(現)	注 1	9,952
取締役	吉原 一晶 (昭和43年 6 月 7 日)	平成 4 年 4 月 三井製糖(株)入社 平成25年 4 月 同社砂糖営業本部関西営業部営業1課長 平成26年 4 月 同社シュガービジネス統括本部シュガー ビジネス推進部営業企画課長 平成29年 4 月 同社事業創造本部砂糖事業統括部長 平成30年 7 月 同社砂糖事業本部砂糖事業統括部長(現) 平成30年 9 月 (株)りゅうとう取締役(現)	注 1 注 3	-
取締役	長谷川 誠 (昭和49年 9 月30日)	平成 9 年 4 月 丸紅(株)入社 平成26年 7 月 同社食品原料部食品原料第一課長 平成27年 4 月 丸紅上海会社 平成31年 4 月 丸紅(株)食品原料部部長補佐(現) 平成30年 9 月 (株)りゅうとう取締役(現)	注 1 注 3	-
取締役	上原 昭 (昭和25年 1 月 7 日)	昭和49年 4 月 沖縄県庁入庁 平成15年 4 月 地域離島振興課長 平成17年 4 月 総務部長 平成19年 4 月 知事公室長 平成21年 4 月 沖縄県信用保証協会専務理事 平成25年 6 月 那覇空港ビルディング(株)会長 平成28年 7 月 糸満市長就任(現) 平成30年 9 月 (株)りゅうとう取締役(現)	注 1 注 3	-
取締役	新垣 安弘 (昭和30年12月30)	平成11年 9 月 民主党沖縄県総支部連合会 平成14年 9 月 東風平長議会議員 平成18年 1 月 八重瀬町議会議員 平成20年 6 月 沖縄県議会議員初当選(2 期) 平成30年 2 月 八重瀬町長就任(現在 1 期目)(現) 令和元年 9 月 (株)りゅうとう取締役(現)	注 1 注 3 注 4	-
取締役	渡嘉敷 靖 (昭和36年 9 月25日)	昭和60年 4 月 (株)琉球銀行入社 平成18年 4 月 同行普天間支店長 平成21年 4 月 株式会社 O C S 専務取締役 平成28年 6 月 (株)琉球銀行営業推進部長 平成29年 4 月 同行常務取締役(現) 平成29年 9 月 (株)りゅうとう監査役 平成30年 9 月 (株)りゅうとう取締役(現)	注 1 注 3	-

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	城間 俊安 (昭和23年3月26日)	昭和57年9月 平成2年4月 平成6年9月 平成10年9月 平成16年9月 平成30年9月	南風原町議会議員初当選(4期) 沖縄県PTA連合会副会長(2期) 南風原町議会議長就任 南風原町長就任 ㈱りゅうとう取締役 ㈱りゅうとう監査役(現)	注2 注5	-
監査役	當山 司 (昭和38年4月5日)	昭和61年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年6月 令和元年7月 令和元年9月	㈱琉球銀行入社 同行大道支店長 同行首里支店長 ㈱OCS専務取締役 ㈱琉球銀行浦添支店長 同行執行役員法人営業部長 ㈱人材派遣センターオキナワ代表取締役 社長(現) ㈱りゅうとう監査役(現)	注2 注5	-
合計	8名				9,952

注1．平成30年9月20日開催の定時株主総会の終結のときから2年以内の定時株主総会まで

注2．令和元年9月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の定時株主総会まで

注3．取締役吉原一晶、長谷川 誠、新垣安弘、上原 昭、渡嘉敷靖の5名は、社外取締役であります。

注4．新垣安弘の任期は、前任者の残任期間となります。

注5．監査役當山 司、城間俊安の2名は、社外監査役であります。

社外取締役および社外監査役の状況

イ．員数、人的関係、資本的關係等

当社の社外取締役は5名(吉原一晶、長谷川誠、上原昭、新垣安弘、渡嘉敷靖)、社外監査役は2名(城間俊安、當山司)であり、下記に説明のとおり当社と人的関係又は、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役吉原一晶氏は、三井製糖㈱の砂糖事業本部砂糖事業統括部長であります。当社と同社との間に人的関係はなく、出資がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役長谷川誠氏は、丸紅㈱の食品原料部部長補佐であります。当社と同社との間に人的関係はなく、出資がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役上原昭氏は、糸満市の市長であります。当社と同市との間に人的関係はなく、出資がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役新垣安弘氏は、八重瀬町の町長であります。当社と同町との間に人的関係はなく、出資がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役渡嘉敷靖氏は、㈱琉球銀行の常務取締役であります。当社と同行との間に人的関係はなく、出資及び銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役城間俊安氏とは、人的関係や特別な利害関係はありません。

社外監査役當山司氏は、㈱人材派遣センターオキナワの代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的関係はなく、出資がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ．企業統治において果たす機能、役割、考え方等

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、経営者として培ってきた豊富な経験、見識及び経理財務等の専門分野における高度な知見などを考慮し選任を行っております。選任するにあたり、独立性に関する基準又は、方針を明文化していませんが、社外取締役および社外監査役とともに独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘や意見をいただいております。一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社は、社外監査役二名が予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席する他、取締役の業務執行状況等について、厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

会計監査については、「公認会計士田港博和」と監査契約しております。当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏との継続監査期間は19年であります。

監査報酬の内容等

イ.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000	-	4,000	-
計	4,000	-	4,000	-

ロ.監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

二.監査報酬の決定方針

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第68期（平成30年7月1日から令和元年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和氏の監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,895	445,615
原材料	451	-
貯蔵品	79	-
前払費用	2,235	2,197
預け金	-	20,000
その他	249	301
流動資産合計	98,909	468,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,853,896	1,852,926
減価償却累計額	315,230	372,305
建物(純額)	1,538,666	1,480,621
構築物	60,328	58,887
減価償却累計額	32,751	35,342
構築物(純額)	27,577	23,545
機械及び装置	4,119	4,119
減価償却累計額	1,380	1,656
機械及び装置(純額)	2,739	2,463
車両運搬具	2,305	829
減価償却累計額	1,777	553
車両運搬具(純額)	528	276
工具、器具及び備品	24,646	9,373
減価償却累計額	22,069	8,785
工具、器具及び備品(純額)	2,577	588
土地	209,829	209,829
リース資産	6,756	7,134
減価償却累計額	6,646	832
リース資産(純額)	110	6,302
建設仮勘定	-	122,200
その他	8,797	90
有形固定資産合計	1,790,823	1,845,914
無形固定資産		
電話加入権	773	773
ソフトウェア	-	205
無形固定資産合計	773	978
投資その他の資産		
投資有価証券	149,499	130,720
関係会社株式	119,572	119,572
長期前払費用	16	6
繰延税金資産	10,991	22,229
投資その他の資産合計	280,078	272,527
固定資産合計	2,071,675	2,119,419
資産合計	2,170,584	2,587,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,092	-
1年内返済予定の長期借入金	133,032	93,816
リース債務	115	1,541
未払金	1,283	4,742
未払配当金	1,642	1,766
未払消費税等	5,117	4,483

未払費用	1,604	775
未払法人税等	3,183	97,423
前受収益	2 25,261	25,084
預り金	773	23,118
賞与引当金	500	1,445
流動負債合計	174,602	254,193
固定負債		
長期借入金	1 1,228,947	1 1,091,736
リース債務	-	5,265
退職給付引当金	2,492	2,692
役員退職慰労引当金	35,025	37,525
環境対策引当金	-	16,183
長期預り金	97,186	99,153
固定負債合計	1,363,650	1,252,554
負債合計	1,538,252	1,506,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金	336,482	336,482
繰越利益剰余金	109,185	573,128
利益剰余金合計	483,792	947,736
株主資本合計	636,292	1,100,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,960	19,450
評価・換算差額等合計	3,960	19,450
純資産合計	632,332	1,080,785
負債純資産合計	2,170,584	2,587,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高		
賃貸収入	241,774	235,608
製品売上高	70,236	31,403
売上高	312,010	267,011
売上原価		
賃貸原価	97,349	93,511
製品売上原価	71,083	34,855
売上原価	168,432	128,366
売上総利益	143,578	138,645
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,990	23,050
給料及び手当	8,060	10,490
賞与	831	1,290
賞与引当金繰入額	500	1,445
退職給付費用	323	200
役員退職慰労引当金繰入額	6,248	5,763
法定福利費	3,768	4,388
福利厚生費	1,139	760
業務委託費	643	421
旅費	426	648
消耗品費	882	791
発送費	198	142
通信費	409	354
交際費	827	771
寄付金	20	70
保険料	303	276
会議費	1,671	1,693
水道光熱費	566	541
広告宣伝費	541	244
販売促進費	662	394
修繕費	402	52
図書印刷費	211	142
支払手数料	11,862	10,170
調査費	-	8,732
開発研究費	0	-
車両費	623	663
租税公課	1,914	8,934
減価償却費	2,268	2,971
諸会費	1,051	1,371
衛生費	730	419
雑費	356	338
その他の一般管理費	10,914	11,145
販売費及び一般管理費	83,338	98,668
営業利益	60,240	39,977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業外収益		
受取利息	277	241
受取配当金	1 6,086	1 3,983
雑収入	10,534	1,222
営業外収益合計	16,897	5,446
営業外費用		
支払利息	16,666	14,868
雑損失	14	26
営業外費用合計	16,680	14,894
経常利益	60,457	30,529
特別利益		
固定資産売却益	0	38
投資有価証券売却益	5,200	567,120
投資有価証券受贈益	3,553	0
特別利益合計	8,753	567,158
特別損失		
固定資産除却損	2 31,639	2 677
立退移転補償費	-	22,000
固定資産撤去費用	3 6,900	-
環境対策引当金繰入額	-	4 16,813
特別損失合計	38,539	39,490
税引前当期純利益	30,671	558,197
法人税、住民税及び事業税	3,732	90,640
法人税等調整額	1,257	11,008
法人税等合計	4,989	79,632
当期純利益	25,682	478,565

【売上原価明細書】

賃貸原価明細書

		前事業年度 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日		当事業年度 自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
租税公課		34,133	35.1	31,344	33.5
修繕費		894	0.9	79	0.1
保険料		1,486	1.5	1,406	1.5
減価償却費		60,146	61.8	60,002	64.2
雑費		690	0.7	680	0.7
計		97,349	100.0	93,511	100.0

製品（飲食）売上原価明細書

		前事業年度 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日			当事業年度 自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
材料費							
期首材料棚卸高		732			451		
当期材料仕入高		25,924			10,976		
合計		26,656			11,428		
期末材料棚卸高		451	26,205	36.9	-	11,428	32.8
業務委託料		1,773	1,773	2.5	859	859	2.5
人件費							
賃金手当		23,930			11,215		
法定福利費		6	23,936	33.7	6	11,221	32.2
経費							
減価償却費		4,209			2,027		
その他の経費		14,960	19,169	26.9	9,321	11,347	32.5
製品売上原価合計			71,083	100.0		34,855	100.0

（注）原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	336,483	98,124	472,731	625,231
当期変動額						
剰余金の配当				14,622	14,622	14,622
別途積立金の取崩						
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替						
当期純利益				25,682	25,682	25,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	11,060	11,060	11,060
当期末残高	152,500	38,125	336,482	109,185	483,792	636,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,959	3,959	621,272
当期変動額			
剰余金の配当			14,622
別途積立金の取崩			-
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替			-
当期純利益			25,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	11,059
当期末残高	3,960	3,960	632,332

当事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	336,482	109,185	483,792	636,292
当期変動額						
剰余金の配当				14,622	14,622	14,622
別途積立金の取崩						
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替						
当期純利益				478,565	478,565	478,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	463,943	463,943	463,943
当期末残高	152,500	38,125	336,482	573,128	947,736	1,100,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,960	3,960	632,332
当期変動額			
剰余金の配当			14,622
別途積立金の取崩			-
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替			-
当期純利益			478,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,490	15,490	15,490
当期変動額合計	15,490	15,490	448,453
当期末残高	19,450	19,450	1,080,785

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,671	558,197
減価償却費	66,624	65,000
賞与引当金の増減額(は減少)	94	945
退職給付引当金の増減額(は減少)	223	200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,743	2,500
受取利息及び受取配当金	6,363	4,224
支払利息	16,666	14,868
固定資産撤去費用	6,900	-
立退移転補償費	-	22,000
固定資産除却損	31,639	677
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	16,813
投資有価証券売却損益(は益)	5,200	567,120
投資有価証券受贈益	3,553	0
長期前払費用の増減額(は増加)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	0	-
たな卸資産の増減額(は増加)	415	531
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,941	20,052
仕入債務の増減額(は減少)	2,216	2,092
未払金の増減額(は減少)	383	3,459
未払費用の増減額(は減少)	1,102	781
未払消費税等の増減額(は減少)	13,599	635
前受収益の増減額(は減少)	7,605	177
長期預り金の増減額(は減少)	2,200	1,968
その他	3,935	2,734
小計	133,307	129,447
利息及び配当金の受取額	6,363	4,224
利息の支払額	16,649	14,877
固定資産撤去費の支出額	6,900	-
立退移転補償費の支払額	-	22,000
法人税等の支払額	5,739	3,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,382	93,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,972	122,335
有価証券の取得による支出	600	62
投資有価証券の売却による収入	5,200	570,241
その他	5,192	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,180	447,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133,032	176,427
リース債務の返済による支出	-	1,014
配当金の支払額	13,905	13,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,937	191,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,735	349,720
現金及び現金同等物の期首残高	161,630	95,895
現金及び現金同等物の期末残高	95,895	445,615

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法による

(2) 原材料

移動平均法による

(3) 貯蔵品

先入先出法による

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 31～50年

(2) ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3) リース資産(所有権移転外メンテナンス・リース取引)

リース期間定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に、基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金支給規定に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

建物撤去の際発生するアスベスト除去処分費用を法令に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」485千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,991千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
建物	1,368,995千円	1,328,006千円
土地	80,523	80,346
計	1,449,518	1,408,352

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,361,979千円	1,185,552千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
流動負債		
前受収益	187千円	-千円

3 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
関係会社からの賃貸収入	2,016千円	1,848千円
関係会社からの受取配当金	2,628	2,628

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
旧翔南製糖事務所撤去(建物)	30,735千円	職員駐車場除却(構築物) 466千円
その他	904	その他 211

3 固定資産撤去費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
旧翔南製糖事務所撤去費用	6,900千円	-千円

4 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
アスベスト除去処分費	-千円	16,183千円
その他	-	630

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月20日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成29年6月30日	平成29年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月20日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成30年6月30日	平成30年9月21日

当事業年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月20日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成30年6月30日	平成30年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年9月24日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	令和元年6月30日	令和元年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当事業年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
現金及び預金勘定	95,895千円	145,615千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	95,895	445,615

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

不動産賃貸業共通部門における車両運搬具(車両)であります。

(イ)無形固定資産

不動産賃貸業共通部門におけるソフトウェア(会計用)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理と残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券の1部は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社株式を保有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は設備資金であり固定金利にて調達しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を採用し、市場価格がないのは取得原価を採用しております。当社では、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(4)信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	95,895	95,895	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 投資有価証券	54,012	54,012	-
(4) 預け金	-	-	-
資産計	149,907	149,907	-
(1) 買掛金	2,092	2,092	-
(2) 未払金	1,283	1,283	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,361,979	1,364,462	2,483
負債計	1,365,354	1,367,837	2,483
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（令和元年6月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	445,615	445,615	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 投資有価証券	38,352	38,352	-
(4) 預け金	20,000	20,000	-
資産計	503,967	503,967	-
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 未払金	4,742	4,742	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,185,552	1,183,961	1,591
負債計	1,190,294	1,188,703	1,591
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
非上場株式	95,487	92,367
関係会社株式	119,572	119,572

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成30年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	95,895	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-
合計	95,895	-	-	-

当事業年度（令和元年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	445,615	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
預け金	20,000	-	-	-
合計	465,615	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額
前事業年度（平成30年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	133,032	114,977	100,812	100,812	100,812	811,534
リース債務	115	-	-	-	-	-
合計	133,147	114,977	100,812	100,812	100,812	811,534

当事業年度（令和元年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	93,816	93,816	93,816	93,816	93,816	716,472
リース債務	1,541	1,541	1,541	1,541	641	-
合計	95,357	95,357	95,357	95,357	94,457	716,472

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式119,572千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式119,572千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成30年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,532	1,131	2,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,532	1,131	2,401
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,479	56,122	5,643
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,479	56,122	5,643
合計		54,011	57,253	3,242

当事業年度（令和元年 6 月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,825	1,193	1,632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,825	1,193	1,632
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,527	56,122	20,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,527	56,122	20,595
合計		38,352	57,315	18,963

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,200	5,200	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,200	5,200	-

当事業年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	570,241	567,120	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	570,241	567,120	-

6．売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

7．保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8．減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
退職給付引当金の期首残高	2,269千円	2,492千円
退職給付費用	223千円	200千円
退職給付の支払額	0千円	- 千円
退職給付引当金の期末残高	2,492千円	2,692千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年 6 月30日)	当事業年度 (令和元年 6 月30日)
非積立型制度の退職給付債務	2,492千円	2,692千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,492千円	2,692千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度223千円	当事業年度200千円
----------------	------------	------------

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	150	432
未払事業税	335	5,410
退職給付引当金	746	805
役員退職慰労引当金	10,479	11,227
環境対策引当金	-	4,842
繰越欠損金	95,960	8,634
繰延税金資産合計	107,670	31,350
評価性引当金(全部税務上の繰越欠損金に係るもの)	95,960	8,634
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	718	487
繰延税金負債合計	718	487
繰延税金資産の純額	10,991	22,229

評価性引当金の当期減少額 87,326千円はすべて当期所得金額より控除された繰越欠損金に対応するものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当事業年度 (令和元年6月30日)
法定実効税率	29.92%	29.92%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.30	0.28
住民税均等割	0.41	0.05
繰越欠損金(評価性引当金)	13.10	15.64
その他	0.74	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.27	14.27

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当事業年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
関連会社に対する投資の金額	119,572千円	119,572千円
持分法を適用した場合の投資の金額	973,669	963,175
持分法を適用した場合の投資利益の金額	58,347	2,869

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県那覇市と豊見城市及び南風原町に賃貸用店舗等(テナント)と、工場用土地を有しております。

平成30年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135,048千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上しています。)であります。

令和元年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,226千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	当事業年度 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,789,775	1,731,770
期中増減額	58,005	63,652
期末残高	1,731,770	1,795,422
期末時価	4,784,091	5,582,106

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(60,146千円)であります。当事業年度の主な増加額は建設仮勘定 122,200千円(賃貸事業建築費)であります。

3. 当事業年末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準じた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が、業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、飲食事業（外食）はお客様へ直接食事提供しておりましたが、令和元年6月11日をもって閉店廃業しております。賃貸事業は土地等（事業用賃貸）の賃貸、奥武山事業は、テナント業を主としております。

当社の報告セグメントは、飲食事業、賃貸事業、奥武山事業の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,236	85,160	156,614	312,010	-	312,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	70,236	85,160	156,614	312,010	-	312,010
セグメント利益又は損失()	5,641	45,757	89,291	129,407	69,167	60,240
セグメント資産	24,943	482,654	1,249,115	1,756,712	413,872	2,170,584
その他の項目						
減価償却費	4,210	16,771	40,146	61,127	5,497	66,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	8,732	30,240	38,972	-	38,972

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 69,167千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額413,872千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	財務諸表計上 額（注）2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,403	69,993	165,615	267,011	-	267,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,403	69,993	165,615	267,011	-	267,011
セグメント利益又は損失（ ）	6,245	20,210	65,016	78,981	39,004	39,977
セグメント資産	18,456	590,077	1,209,500	1,818,033	769,500	2,587,532
その他の項目						
減価償却費	2,027	19,823	40,178	62,028	2,972	65,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	122,200	-	122,200	6,602	128,802

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 39,004千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額769,500千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

（注）2．セグメント利益又は損失（ ）は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合 計
外部顧客への売上高	70,236	85,160	156,614	312,010

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
医 療 法 人 六 人 会	94,014千円	奥 武 山 事 業

当事業年度（自平成30年7月1日 至令和元年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合 計
外部顧客への売上高	31,403	69,993	165,615	267,011

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
医 療 法 人 六 人 会	94,014千円	奥 武 山 事 業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成30年7月1日 至令和元年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成30年7月1日 至令和元年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成30年7月1日 至令和元年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	うるま市	150,000	製糖業	20.00	役員の兼務	不動産賃貸	800	売掛金	-

当事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	うるま市	150,000	製糖業	20.00	役員の兼務	不動産賃貸	-	売掛金	-

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はゆがふ製糖(株)、琉球協同飼料(株)及び(株)丸協農産であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ゆがふ製糖(株)		琉球協同飼料(株)		(株)丸協農産	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	965,489千円	636,794千円	1,553,202千円	1,265,466千円	402,154千円	359,661千円
固定資産合計	1,387,404	1,373,233	2,806,390	2,788,020	272,953	292,510
流動負債合計	192,959	187,920	1,630,913	1,428,288	210,811	206,017
固定負債合計	616,624	565,390	610,001	346,631	308,502	280,565
純資産合計	1,543,310	1,256,718	2,118,678	2,287,485	155,794	165,589
売上高	2,457,595	2,007,270	9,129,388	9,136,125	1,203,615	1,254,284
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()	112,970	282,442	351,128	263,508	31,061	11,624
当期純利益又は当期純 損失()	101,680	281,474	232,410	178,119	30,744	9,794

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	1,297円37銭	1株当たり純資産額	2,217円46銭
1株当たり当期純利益	52円69銭	1株当たり当期純利益	981円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行してないために記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行してないために記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成30年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
当期純利益(千円)	25,682	478,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,682	478,565
期末平均株式数(株)	487,397	487,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		オリオンビール株式会社	0	0
		琉球肥料株式会社	1,830	915
		株式会社那覇ミート	25,000	50,000
		沖縄製粉株式会社	1,350	675
		株式会社琉球銀行	30,893	35,527
		丸紅株式会社	2,262	1,615
		琉球海運株式会社	500	500
		沖縄電力株式会社	731	1,211
		(株)沖縄ホームル	120,409	40,277
		合計	182,975	130,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固 定資産	建物	1,853,896	-	970	1,852,926	372,305	58,046	1,480,621
	構築物	60,328	-	1,442	58,887	35,342	3,355	23,545
	機械及び装置	4,119	-	-	4,119	1,656	276	2,463
	車両運搬具	2,305	-	1,477	829	553	251	276
	工具、器具及び 備品	24,646	-	15,273	9,373	8,785	1,989	588
	土地	209,829	-	-	209,829	-	-	209,829
	リース資産	6,756	7,134	6,756	7,134	832	942	6,302
	建設仮勘定	8,732	122,200	8,732	122,200	-	-	122,200
	その他	65	135	110	90	-	-	90
	計	2,170,676	129,469	34,759	2,265,386	419,473	64,859	1,845,914
無形固 定資産	電話加入権	773	-	-	773	-	-	773
	ソフトウェア	-	236	-	236	31	31	205
	計	773	236	-	1,009	31	31	978
長期前払費用		16	-	10	6	-	-	6

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

(1) 主な増加額

リース資産	イ) 共通部門	車輛代	7,134千円
建設仮勘定	イ) 賃貸事業	建物建築費	122,200千円
その他(一括償却資産)	イ) 共通部門	ノートパソコン	135千円

(2) 主な減少額

建物	イ) 共通部門	プレハブ倉庫	970千円
構築物	イ) メディカルプラザ	職員駐車場	1,164千円
〃	ロ) 〃	庭園(とぅんち小本店前)	278千円
車両運搬具	イ) 共通部門	社用車(トヨタパッソ)	1,477千円
工具、器具及び備品	イ) 飲食事業	空調設備他	15,273千円
リース資産	イ) 飲食事業	空調機一式他	6,756千円
その他(一括償却資産)	イ) 共通部門	当期償却	110千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定長期借入金	133,032	93,816	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	115	1,541	1.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,228,947	1,091,736	1.16	令和17年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	5,265	1.01	令和5年
合計	1,362,204	1,192,358	-	-

(注) 1. 平均利率について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,816	93,816	93,816	93,816
リース債務	1,541	1,541	1,541	641

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	500	1,445	500	-	1,445
役員退職慰労引当金	35,025	5,763	3,263	-	37,525
環境対策引当金	-	16,183	-	-	16,183

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金 額 (千 円)
現金		91
預金の種類	普通預金	145,524
	定期預金	300,000
	計	445,524
合 計		445,615

ロ．売掛金

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千 円)	当期発生高 (B) (千 円)	当期回収高 (C) (千 円)	当期末残高 (D) (千 円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
-	324	324	-	100	-

消費税の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記「当期発生額」には消費税が含まれている。

固定資産

イ．関係会社株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千 円)
琉球協同飼料(株)	52,560	46,026
ゆがふ製糖(株)	1,000	50,000
(株)丸協農産	1,930	23,546
合 計	55,490	119,572

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金 額 (千 円)
沖縄振興開発金融公庫	338,214
(株)琉球銀行	554,628
(株)沖縄海邦銀行	159,294
(株)沖縄銀行	39,600
合 計	1,091,736

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類 | (第67期) | 自 平成29年7月1日
至 平成30年6月30日 | 平成30年9月27日
沖縄総合事務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成30年7月1日
至 平成30年12月31日 | 平成31年3月28日
沖縄総合事務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

令和元年9月25日

株式会社りゅうとう

取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうとうの平成30年7月1日から令和元年6月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうとうの令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。